

平澤 冷（東京大学），○大熊 和彦（政策科学研究所）

1. 我が国科学技術に対する関心の高まり

80年代半ば以降、日米摩擦は科学技術をめぐる摩擦にも発展した。この底流にはグローバルな新秩序の模索と科学技術の役割の重要化がある。我が国の「成功」要因への関心と警戒的関心が高まる中で、競争力向上の主要因として科学技術システムに目が向けられている。我が国科学技術の海外でのイメージとその構成論理を検討することは、国際化時代の我が国科学技術のあり方に関する有効な視角を提供するものである。最近3年間を中心に、直接日本を調査した第1次調査や研究者コミュニティに影響力のある調査・論説を分析して得た知見を報告する。

2. 我が国科学技術に関する海外の分析の全体的な特徴

（1）広いスペクトラムの存在

日本の科学技術システムの評価には、肯定的なものから否定的なものまで極めて広い分布がある。これは、調査の意図や利用方向（例、日本情報を外圧として用いる立場）、注目した対象と時点、分析者の政治的・経済的な立場、評価時点での国際的イシューや日本研究の動向、分析者自体の認識レベルなどを反映したものである。同一特性が肯定・否定の両面に用いられることもある（例、日本の“集団主義”が競争力の要でありかつ創造性の抑圧として評価される）。

（2）交流や調査の蓄積とその進展を反映した急速な認識の深化

近年、日本に対する調査研究が蓄積され、分析対象も拡大し、「日本は欧米をよく知っているが、欧米は日本を知らない」という構図は、専門レベルでは実態と違う面がある。また交流機会も拡大し、全体として日本の科学技術事情の理解は進んでいる。優れた分析成果も生まれている（例、リーン・システム）。

（3）誤解や不正確な評価の存在

恣意的な誤解を別にしても、国際間のアクセスや相互理解の困難さに加え、科学技術システムに近年変化の大きな要素の多いことから、今後の国際交流や政策調整の進展のうえで、正すべき誤解やミスリードな評価も少なくない。ただセンセーショナルな報道や評論に比し調査報告類には情緒的断定的な表現は少ない。

3. イメージ形成上の問題点

（1）全体としての日本イメージの与える強い影響

国際化の進展と情報の増大によりイメージ形成要因は多様化・多チャンネル化している。ただし、我が国の場合、個々の主体のビヘイビアより全体としての日本イメージが強い影響をもつ傾向があり、論理や論拠に乏しいステレオタイプな分析が誘導されたり、先験的イメージの自己増幅的な調査がされることが多い。我

が国の国際人材(cultural interpreter)自体に認識の制約や立場のバイアスがあり、また伝統的日本論の影響下にあることも推察され、問題を複雑にしている。

(2) キャッチアップ国批判の同型性とアンビバレントな感情

歴史的に国際的ヘゲモニーの動揺期にはアンフェア論や公共財ただのり論が繰り返されるが、日本批判にも同様な構図が見て取れる。同時に、日本の“奇跡”についての賞賛と脅威のアンビバレントな感情を伴っている。とくに米国では、戦後、日本を寛大に育成支援した経過が、アンビバレントな感情となっている。

(3) 分析・評価の方法論に関わる論点

① 対象選択レベルでの制約(認識の部分性)

海外からの調査対象は、先ず“差異”感から焦点が合わされ、調査自体のしやすさから選択されやすい。このため、過去のキャッチアップ政策や大プロなどが調査対象によく選ばれ、調査の蓄積のうえに細部にアプローチする傾向がある。これら部分的(空間的・時間的)素材の分析から性急に一般化されがちという問題がある。もっとも最近では従来説の例外・反証などの発見に力点がシフトしてきた。

② 指標・データの取り扱いの問題点

各種統計・指標によるマクロ構造(入出力、パフォーマンス、ポテンシャル)把握に際して、統計ベース・指標概念の不一致や背景にある社会構造の違いから誤読が少なくない(例、人材数での大学研究者の扱い、研究費性格での大学・理学・基礎研究の扱い、データベース収録の偏りなど)。科学技術システムの複合的な構造把握や科学技術水準の評価などの方法の確立は今後の課題でもある。

③ コンセプトとイメージ形成の問題点(認識のバイアス)

分析に用いられたコンセプト自体に、西欧(西欧自体も一様でない)と比較して日本の同質性と異質性を吟味する必要があるものが多い(例、科学技術、基礎研究、大学、研究者、競争、市場、政府などの基本的概念の内容と機能する場)。一方、極めて日本的な構造・機能とされることから、そのまま用いられるコンセプト(例、系列、行政指導、MITI)は過度に異質性が強調される傾向がある。

a. ポリシー

単純な日本株式会社論は少ないが「発展指向型国家」などの“強い国家”理念型が影響力をもっている。通産省や産業政策への関心は強く、科学技術政策も主にこの枠内で扱われている。政府の主導性・計画性、政策効果や官民一体関係などの評価に論議を残すが、依然キャッチアップ期・国内政策中心期の政策イメージが強く、近年の政策内容・手段の変化は外圧対応と見られる。最近、個々の政策手段は国際的には特異でないとして、政策が調整され機能する「不透明な“関係”の場」に関心が集まり、むしろ異質性が印象づけられている。政府の構成と役割・期待、政策の根拠、法意識などが異なることから認識ギャップがある。

b. マネジメント

日本の民間競争力の起源と動向に関心が集中している。市場指向の効率的かつ柔軟な開発・生産体制については普遍的エクセレント・マネジメント検討の方向で、攻撃的で重商主義的経営については日本資本主義の異質性の指弾の中で、専ら評価されてきた。歴史的に形成された「企業」(企業の主体、権限・情報・処遇

の配分)「企業間関係」「市場」や「契約」「プロフェッショナル」などの基本コンセプトに関わる認識ギャップがある。近年、個人から産業まで広がる長期的関係の重視(長期雇用とキャリア構造、企業間取引関係)がもつ短所(閉鎖性・上下関係)長所(効率・環境適応力)に論議がある。日米の「競争と協調」の様相の違いが大きく、系列、共同研究、チームワークなどの要素の理解や移転を難しくしている。経営姿勢の長期性や集団主義ではステレオタイプな議論が多い。

4. イメージ評価の論理(ルール・価値観)

(1) 不公正性について(市場競争に関する原則)

“人工的国家”であり多元社会の運営の必要から、明瞭なゲーム観とルールを重視する米国と、これらを漠然と捉えている我が国とはとくに似て非なる要素が多い。対日批判に頻出している「フェアネス」は、進歩・向上のための「競争」を重視する西欧、特に米国社会では最も基本的な価値概念である。競争のあり方は最大の関心事であり、日本の秩序を重視する傾向はチャレンジ精神の抑圧と映り、競争結果を重視する傾向の裏に社会的ダンピングの臭いを嗅ぎとる。

フェアネス概念の中核には「機会の平等」があり、これを保障する「透明で明確なルールと適正な手続き」が重視される。参入努力の問題とは性格が異なる。我が国は市場や情報の障壁論議に加え、科学技術の国際交流やハイテク企業M&Aなどの統計数値のインバランス結果からも疑惑的に論じられている。機会の平等を実態的に確保するため「条件の平等」がある。優劣が判然とし健全な競争が望めない場合はハンディキャップが考慮され(日本では一人勝ちも許される)、過去の不公正補償すら主張される。途上国であれば基礎研究ただのりも許される。競争への参加条件はリスク負担や国情が絡むと複雑になり、我が国だけに有利な研究環境や開発制約の緩さがあれば、微妙なアンフェア心理を生むことがある。

なお、社会的公正(公平)を保障する「結果の平等」の主張も一部にあるが、価値観が多様化している現在、一義的に決定はできないものである。競争劣位の理由を相手国の不公正に求めがちなリーダー国の心理や、競争での感情的対立からアンフェアが主張されることも多く、冷静な論理分析が必要である。

(2) 貢献不足について(公共財負担に関する原則)

安全保障や基礎研究、国際的研究開発基盤などの公共財の負担に関連し、ただのりという対日批判がある。想定されている秩序により富や安定を享受する主体に、秩序維持のため条件に応じた公共的な努力を義務づけるという観点である。市場原理とは異なり負担の分担には受益者や負担能力を考えた調整が必要であるが、負担時には想定秩序の内容にも留意すべきである。また、貢献概念には宗教的背景もある。米国では歴史的な自治・相互扶助意識に基づき、フィランソロピーからスポンシングなど社会貢献機能と結び付いて広く展開してきた。日本企業は技術移転を含む海外ビヘイビアでこれを欠くとして批判されている。

(3) 科学技術活動の社会的価値

欧米の科学技術の発展観に、基礎→開発→応用のリニアモデルや技術突破型技術革新に重心がある。科学→技術→経済という線形的パフォーマンス観もある。

これらのモデルは、科学と技術を分離し科学の価値を優越させ、応用開発や漸進的改良を軽視し、経済領域の問題解決を単純に科学技術に求める傾向を伴っている。近年、このモデルの問題点には理解が深まってきている。

特に欧州からは、科学技術が社会的・文化的な広い文脈で育った伝統から、科学技術の機能のみの受容や人間影響のチェック機構の弱さに関する批判が強い。

また、科学技術の移転・共有や組織的創造に効果的な我が国の情報作法と社会的仕組みに関心が寄せられる一方、西欧で培われた、個人的創造を重視し、ハードのみならずソフトの評価と管理を行うシステムが未成熟であるとする批判がある。今後の国際化時代知識化時代の社会的な知のあり方を検討すべきであろう。

(4) 異質性(価値観の違い)

科学技術活動をめぐっても日本のもつ伝統的な不透明さへの懐疑や多くの違和感がある。例えば「集団指向性」は西欧が重視する個人主義の伝統と価値観に反するものとして単純化されて批判の対象とされてきた。しかも個人は集団より弱いという構図のもとに、日本の顔のない無気味な脅威の源泉とされている。しかし今日組織的知的活動は不可避であり、日本に教訓を求める動きも活発である。

「技術吸収力」や模倣能力そのものも伝統的な対日批判の種である。独自の精神とアイデンティティを重視し、独創性神話に支配された欧米では、過去に自ら経験した模倣に含まれる価値や固有の創造性を認めない傾向がある。西欧文明の思想を伴わなければ本来の移転は不可能な筈という苛立ちもあるようである。

5. 我が国の対応方向についての提案

(1) 実態としての「科学技術摩擦」への対応

「科学技術摩擦」は国際システムの複合的な要因で起きてはいるが、明かな構造的不均衡を軽減するとともに、国際交流・協調を進め、科学技術の新たな国際秩序の方向を探る問題として、各層の総合的取り組みが必要である。例えば、

- * 基礎研究活力向上・拠点構築と産業技術移転を軸とした国際間不均衡の是正
- * 国際化政策・共同研究・技術協力の推進と交流の環境整備・支援技術開発
- * 国際的イシューへの取り組みと新たな国際秩序形成への共感の得られる貢献

(2) イメージ形成戦略

海外のイメージ形成の論理・チャネルとかみあう広報戦略を持つべきである。その基礎となる国際理念の研究や我が国の普遍性・特殊性の研究も必要がある。

- * テクノグローバリズム理念の深化
- * イメージ形成戦略の推進、日本研究に寄与する日本的科学技術研究の推進
- * 多様な国際交流ネットワークの支援、交流人材の育成・支援

(3) 科学技術システムの国際比較共同研究の推進

高次な国際関係を確立するために、交流拡大効果を待つばかりでなく、当面の心理摩擦を恐れぬ相互理解や米国に危惧される反文化相対主義の回避努力が必要である。科学技術システムの国際比較共同研究を進めることは特に効果的であり、我が国自身を知る上で貴重な“海外の目”を得るとともに、相互のシステム学習を円滑にし、共感のある国際調和の方向を引き出すことが期待される。